

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 1 日

上場会社名 王子製紙株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 矢嶋 進 (TEL) 03(3563)1111
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 1 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	571,735	0.1	30,804	△2.3	27,525	10.8	13,325	48.8
22 年 3 月期第 2 四半期	570,940	△15.6	31,537	70.9	24,838	60.5	8,954	104.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	13.48	13.48
22 年 3 月期第 2 四半期	9.06	9.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	1,630,058	455,228	26.9	443.06
22 年 3 月期	1,614,047	460,404	27.6	450.97

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 437,830 百万円 22 年 3 月期 445,745 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23 年 3 月期	—	5.00	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,200,000	4.6	70,000	△5.0	60,000	△7.3	28,000	12.4	28.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
 新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	1,064,381,817株	22年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	76,190,325株	22年3月期	75,969,613株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	988,231,862株	22年3月期2Q	988,506,171株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算説明参考資料」	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済回復に伴う輸出の増加などから一部に景気底入れの兆しが見られたものの、円高の進行やデフレ基調の継続、景気対策効果の鈍化などから再び二番底懸念が広がるなど、先行き不透明感を払拭しきれないまま推移しました。

紙パルプ業界におきましては、板紙・段ボールや包装用紙、特殊紙などの需要は産業用途を中心に概ね回復傾向で推移しました。一方、一般洋紙の需要は広告用途を中心に低調に推移し、今後も大幅な回復は見込めない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループでは、成長するアジア需要の取り込み、素材加工一体型ビジネス・研究開発型ビジネスの拡大などの事業構造転換を図っております。また、既存事業においては徹底して効率的な生産に努めるとともに、需要に見合った生産体制への移行などにより固定費を中心としたコストを大幅に削減しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高571,735百万円（前年同期比0.1%増収）、連結営業利益30,804百万円（前年同期比2.3%減益）、連結経常利益27,525百万円（前年同期比10.8%増益）、連結当期純利益13,325百万円（前年同期比48.8%増益）となりました。

各製品の販売概況は以下のとおりです。

○紙パルプ製品事業

・板紙

段ボール原紙の販売は、春先からの天候不順の影響により青果物向けが減少しましたが、工業製品・飲料関係の出荷が堅調であったため前年並みとなりました。

白板紙の国内販売は、高級板紙・特殊板紙が若干増加しましたが、コート白ボールは微減となりました。

・包装用紙

包装用紙の販売は、国内・輸出ともに景気回復傾向による需要の回復で増加しました。

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は新聞各社の部数・ページ数の減により減少し、輸出も減少しました。

印刷用紙の販売は、国内は出版および商業印刷等の需要減少により、塗工紙を中心として低調に推移しました。輸出は、中国において南通プロジェクトのプレセールを実施したため増加しました。

・雑種紙

雑種紙の販売は、国内・輸出ともに微増となりました。

○紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、夏場の猛暑影響、電機関係の需要回復等により、飲料・電機向けが増加しましたが、青果物向けは春先からの天候不順の影響を受け減少したため、微増となりました。

・その他（家庭用品・紙器・粘着紙他）

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー・トイレットロールとも減少しました。

紙おむつの販売は、子供用はパンツ型が増加し、テープ型が減少しました。大人用は尿パッドが減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は1,630,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,011百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより10,379百万円増加し、固定資産は、建設仮勘定の増加や新規連結の影響などにより5,631百万円増加しました。負債は1,174,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,186百万円増加しました。

また、純資産は455,228百万円となり、5,175百万円減少しました。利益剰余金は8,388百万円増加しましたが、為替換算調整勘定は8,610百万円、その他有価証券評価差額金は7,085百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.6%から26.9%に低下しました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、40,074百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前純利益 21,165百万円、減価償却費 39,127百万円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、58,143百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 41,255百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、11,797百万円の収入となりました。主な要因は、社債の発行による収入 39,791百万円によるものです。

これらにより、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,546百万円減少し、33,389百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日公表の予想から変更していません。今後の見通しとしては、長引く需要の低迷により厳しい事業環境が見込まれますが、事業構造の転換と徹底的なコストダウンの努力を継続することにより、収益の拡大を図ってまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、固定資産の減価償却費の算定にあたり、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

2) 税金費用

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しています。一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,606	42,758
受取手形及び売掛金	257,345	251,349
有価証券	486	265
商品及び製品	77,885	75,680
仕掛品	16,269	15,881
原材料及び貯蔵品	49,561	42,259
その他	43,262	39,427
貸倒引当金	△1,889	△1,472
流動資産合計	476,528	466,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,652	196,501
機械装置及び運搬具（純額）	330,169	339,737
土地	227,866	227,249
その他（純額）	148,869	128,307
有形固定資産合計	901,558	891,796
無形固定資産		
のれん	10,316	7,473
その他	10,500	10,310
無形固定資産合計	20,817	17,784
投資その他の資産		
投資有価証券	166,319	181,558
その他	69,904	64,394
貸倒引当金	△5,069	△7,634
投資その他の資産合計	231,154	238,318
固定資産合計	1,153,530	1,147,898
資産合計	1,630,058	1,614,047

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,457	178,195
短期借入金	200,060	179,294
コマーシャル・ペーパー	—	11,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	8,617	12,110
引当金	714	764
その他	65,882	75,890
流動負債合計	500,733	497,255
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	505,744	508,141
引当金		
退職給付引当金	46,511	46,469
役員退職慰労引当金	1,524	1,683
環境対策引当金	1,937	1,919
特別修繕引当金	125	122
引当金計	50,099	50,195
その他	38,252	38,050
固定負債合計	674,096	656,387
負債合計	1,174,830	1,153,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,019	113,021
利益剰余金	285,736	277,347
自己株式	△43,102	△42,968
株主資本合計	459,534	451,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,074	11,160
繰延ヘッジ損益	11	471
土地再評価差額金	3,559	3,571
為替換算調整勘定	△29,350	△20,740
評価・換算差額等合計	△21,703	△5,535
新株予約権	247	216
少数株主持分	17,150	14,442
純資産合計	455,228	460,404
負債純資産合計	1,630,058	1,614,047

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	570,940	571,735
売上原価	438,136	436,798
売上総利益	132,803	134,937
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	54,828	56,158
その他	46,436	47,974
販売費及び一般管理費合計	101,265	104,133
営業利益	31,537	30,804
営業外収益		
受取利息	548	282
受取配当金	1,753	1,787
持分法による投資利益	—	2,860
その他	2,584	1,991
営業外収益合計	4,887	6,921
営業外費用		
支払利息	6,437	5,392
為替差損	—	2,671
持分法による投資損失	3,084	—
その他	2,064	2,134
営業外費用合計	11,586	10,199
経常利益	24,838	27,525
特別利益		
特別利益合計	598	185
特別損失		
事業構造改善費用	2,181	2,771
固定資産除却損	2,208	1,445
投資有価証券評価損	276	1,425
特別退職金	1,645	720
その他	1,559	184
特別損失合計	7,872	6,546
税金等調整前四半期純利益	17,564	21,165
法人税、住民税及び事業税	8,184	8,320
法人税等調整額	258	△525
法人税等合計	8,442	7,794
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,370
少数株主利益	168	44
四半期純利益	8,954	13,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,564	21,165
減価償却費	42,414	39,127
のれん償却額	670	763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,403	△521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,006	506
受取利息及び受取配当金	△2,302	△2,069
支払利息	6,437	5,392
為替差損益 (△は益)	△504	1,957
持分法による投資損益 (△は益)	3,084	△2,860
投資有価証券評価損益 (△は益)	276	1,425
固定資産除却損	2,208	1,445
事業構造改善費用	2,181	2,771
売上債権の増減額 (△は増加)	14,771	△3,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,404	△6,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,763	6,073
その他	7,150	△11,589
小計	102,993	53,853
利息及び配当金の受取額	2,498	2,212
利息の支払額	△6,390	△5,406
法人税等の支払額	△7,084	△10,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,016	40,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,802	△41,255
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,965	218
投資有価証券の取得による支出	△1,217	△245
投資有価証券の売却による収入	1,063	95
貸付けによる支出	△2,302	△6,909
貸付金の回収による収入	2,218	2,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,075	—
その他	935	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,062	△58,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,529	12,005
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△48,000	△11,000
長期借入れによる収入	35	—
長期借入金の返済による支出	△20,107	△3,625
社債の発行による収入	—	39,791
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△59	△39
配当金の支払額	△3,960	△4,949
その他	△194	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,814	11,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,836	△2,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,024	△8,546
現金及び現金同等物の期首残高	90,943	41,936
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,018	33,389

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	307,181	212,128	15,450	36,179	570,940	-	570,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,554	3,152	14,083	45,743	101,535	(101,535)	-
計	345,736	215,281	29,534	81,923	672,475	(101,535)	570,940
営業費用	326,279	207,647	29,826	76,937	640,690	(101,287)	539,402
営業利益又は営業損失(△)	19,456	7,634	△292	4,986	31,785	(247)	31,537

(注) 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しています。グループ内の各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、「紙パルプ製品事業」及び「紙加工製品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「紙パルプ製品事業」は、段ボール原紙、白板紙、包装用紙、新聞用紙、印刷・情報用紙、雑種紙、パルプ他の生産・販売を、「紙加工製品事業」は段ボール、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他の生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,837	224,309	507,147	64,588	571,735	-	571,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,971	4,446	80,418	78,659	159,078	△159,078	-
計	358,809	228,756	587,566	143,248	730,814	△159,078	571,735
セグメント利益	23,084	7,815	30,899	2,105	33,004	△2,200	30,804

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,200百万円には、内部取引に関わる調整額773百万円、のれんの償却額△763百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,293百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第2四半期決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

	第2四半期(累計)		通期(予想)		
		対前年同期増減		対前年増減	
売上高	紙パルプ製品事業	2,828	16		
	紙加工製品事業	2,243	38		
	報告セグメント計	5,071	54		
	その他	646	△46		
	計	5,717	8	12,000	527
営業利益		308	△7	700	△37
経常利益		275	27	600	△47
四半期純利益		133	43	280	31

*前年同期の売上高を現行セグメント基準に組み替えて計算しています

為替レート	(円/US\$)	89.0	△6.5	87.0	△5.9
-------	----------	------	------	------	------

*下期 85円/US\$前提

減価償却費	(億円)	391	△33	798	△60
設備投資額	(億円)	348	△99	800	△68

*一部在外子会社については、親会社の決算期ベースに補正しています

◎連結就業人員

	平成22年9月末		平成23年3月末(予想)		
		22年3月末比		22年3月末比	
期末就業人員数	(人)	21,083	720	21,048	685
(内、国内)		17,371	△235	17,226	△380

◎連結財政状態

(億円)

	平成22年9月末	
		22年3月末比
総資産	16,301	160
純資産	4,552	△52
有利子負債残高(含む割引手形)	8,260	275

◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	第2四半期(累計)	
		対前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	401	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	118	886